

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績

No.	担当課	事業名 (実施計画に記載の事業名)	事業計画概要 (実施計画に記載の内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果
1	子育て福祉課	令和5年度みやき町物価高騰対応重点支援臨時給付金事業（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 700世帯×100千円 事務費 4,534千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（700世帯）	64,474,235	64,474,000	R6.2.2	R6.12.16	<ul style="list-style-type: none"> <li>印刷製本費 131,200円</li> <li>通信運搬費 151,025円</li> <li>振込手数料 66,110円</li> <li>システム改修業務委託料 409,200円</li> <li>給付金支給業務委託料 3,616,700円</li> <li>物価高騰対応重点支援臨時給付金 60,100,000円</li> </ul>	令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり100,000円の物価高騰対応重点支援臨時給付金を配布したことにより、長引く物価高の影響を受けた低所得世帯に対する負担軽減のための支援を行うことができた。  <ul style="list-style-type: none"> <li>物価高騰対応重点支援臨時給付金給付実績額 60,100,000円 ※100,000円×601世帯</li> </ul>
2	子育て福祉課	令和5年度みやき町物価高騰対応重点支援臨時給付金事業（子ども加算）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割非課税世帯の子供の数及びR5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 430人×50千円 事務費 1,936千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯の子供の数及びR5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数（430人）	20,930,212	20,930,000	R6.2.2	R7.2.25	<ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品費 14,014円</li> <li>印刷製本費 37,470円</li> <li>通信運搬費 14,938円</li> <li>振込手数料 16,060円</li> <li>システム改修業務委託料 664,400円</li> <li>給付金支給業務委託料 1,033,330円</li> <li>物価高騰対応重点支援臨時給付金 19,150,000円</li> </ul>	子育てをしている令和5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、子ども1人あたり50,000円の物価高騰対応重点支援臨時給付金を配布したことにより、長引く物価高の影響を受けた子育てをしている低所得世帯に対する負担軽減のための支援を行うことができた。  <ul style="list-style-type: none"> <li>物価高騰対応重点支援臨時給付金給付実績額 19,150,000円 ※50,000円×383人</li> </ul>
3	税務課・ 子育て福祉課	令和6年度みやき町物価高騰対応重点支援臨時給付金事業（給付金・定額減税一体支援）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯601世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 246世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯158世帯×100千円、子ども加算 492人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 9,812人（234,830千円）のうちR6計画分 事務費 21,401千円 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,005世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（9,812人）	295,288,171	293,162,000	R6.6.12	R6.12.25	<ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品費 23,441円</li> <li>印刷製本費 367,330円</li> <li>通信運搬費 1,150,745円</li> <li>振込手数料 626,670円</li> <li>システム改修業務委託料 1,194,600円</li> <li>給付金支給業務委託料 11,277,805円</li> <li>基幹系端末作成業務委託料 99,000円</li> <li>封入封緘業務委託料 118,580円</li> <li>物価高騰対応重点支援臨時給付金（低所得世帯）40,400,000円 (子ども加算) 5,200,000円 (調整給付) 234,830,000円</li> </ul>	令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯、令和6年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり100,000円、また子育てをしている世帯には子ども1人あたり50,000円を加算した物価高騰対応重点支援臨時給付金を配布したこと、また定額減税は補足する給付の対象者へ物価高騰対応重点支援臨時給付金を配布したことにより、長引く物価高の影響を受けた低所得世帯等に対する負担軽減のための支援を行うことができた。  <ul style="list-style-type: none"> <li>物価高騰対応重点支援臨時給付金給付実績額 280,430,000円 ※（低所得世帯）100,000円×404世帯=40,400,000円 (子ども加算) 50,000円×104人=5,200,000円 (調整給付) 5,279人 234,830,000円</li> </ul>

4	産業支援課	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援と消費喚起による町内事業者への支援に資するため に、全町民に電子クーポン（ポイント）を配布する。</p> <p>②会計年度任用職員経費、事務費、ポイント付与額</p> <p>③・会計年度任用職員（2人） 4,219千円 報酬 7,525円×20日×10月×2人 = 3,010,000円 期末勤勉手当 564,374円×2人 ≈ 1,129,000円 費用弁償 200円×20日×10月×2名 = 80,000円 ・事務費 7,620千円 消耗品費 50,000円 印刷製本費 158,000円 通信運搬費 1,518,000円 電子マネー応援クーポン事業業務委託料 うちシステム利用料分 388,333円×10月×1.1 ≈ 4,272,000円 うち加盟店精算業務分 114,000円×8月×1.1 ≈ 1,003,000円 うち振替手数料分 200円×100件×月2回×8月×1.1 = 352,000円 うちカード作成費 (37円×6,000枚+20,000円) × 1.1 ≈ 267,000円 ・ポイント付与額 78,000千円 町民1人あたり3,000円×町民数26,000人 = 78,000,000円 (その他財源) ・一般財源 23,018千円</p> <p>④令和6年4月1日時点で住民基本台帳に登録されている全町民</p>	79,597,314	66,821,000	R6.4.1	R7.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計年度任用職員報酬 3,279,843円</li> <li>会計年度任用職員期末勤勉手当 1,229,871円</li> <li>費用弁償 71,200円</li> <li>消耗品費 42,578円</li> <li>印刷製本費 145,358円</li> <li>通信運搬費 1,073,902円</li> <li>電子マネー応援クーポン事業業務委託料（ポイント精算） 67,993,935円</li> <li>電子マネー応援クーポン事業業務委託料（システム利用料等） 5,760,627円</li> </ul>	<p>全町民に対し、1人あたり3,000円の電子クーポン（ポイント）配布したことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援と消費喚起による町内事業者への支援を行うことができた。</p> <p>・全町民分：電子クーポン（ポイント）配布実績額 77,331,000円 ※3,000円×25,777人</p> <p>・全町民分：電子クーポン（ポイント）使用実績額 67,993,935円 ※使用実績率 87.93%</p> <p>・利用可能店舗数 113店舗</p>
---	-------	--	------------	------------	--------	---------	---	--